

丹波市下水道事業の 受益者負担金・分担金制度のあり方について

R7.11.21

目次

■ 前回の振り返り	1
■ 工事負担金額の算定（追加案）	8
■ 今後のスケジュール	11

■ 前回の振り返り

課題解決に向けた受益者負担のあり方

- 01 地域間の負担の格差を解消し、**市内で統一した負担**とする。
現在の受益者負担金・分担金制度を、公共ます設置工事費相当額を算定基礎とする**工事負担金制度**とする。
- 02 暫定条例、現行条例を廃止し、**新しい条例を制定**する。
- 03 **猶予地を廃止**し、管理事務等の負担を軽減する。

工事負担金額の算定方法（案） まとめ

【公共ます設置費を基に算定】

01 公共ます設置費 標準工事費 464,000円

02 公共ます設置費 平均額 532,000円

【受益者負担金・分担金を基に算定】

03 受益者負担金・分担金 実績平均額 397,000円

04 受益者負担金・分担金 制度上平均額 295,000円

工事負担金額の算定方法に対する意見の集約①

- 新たな制度の名称が「工事負担金制度」であるから、**工事費で算定するのが趣旨に合っている。**
- 将来に負担を残さないような制度設計を考えると、実際の工事費で算定するのは妥当性が高いが、現在の負担額と比較すると上げ幅が大きいため、**現状に近い金額から始めてはどうか。**

工事負担金額の算定方法に対する意見の集約②

- 現在の制度の金額を基に算定した③案と④案では、実際の工事費以下となり、公共ますの設置工事に関しては赤字になる。その不足分は公費で補填することとなり、**公共ますを設置した者が払うのが正当ではないか。**
- 将来の下水道事業を考えると実際の工事費でというのは重要だが、まちづくりの視点から**住み始めるのに負担感が少ない額**とするのがよい。

工事負担金額の算定方法に対する意見の集約③

- 生活者の視点では安価な方がありがたいが、将来的な負担を残してまで金額を下げるのはどうかと思う。③案あたりの金額から段階的に上げていってはどうか。
- 公共ます設置工事費の算定について、もう少し安価なスペックで設計できる方法はなかったか、そういった努力は必要ではないか。

工事負担金額の算定方法に対する意見の集約～まとめ～

将来に負担を残さない
制度設計

合理的な金額設定
生活者としての視点

■ 工事負担金額の算定（追加案）

算定方法についての基本軸

- 01 地域間の負担の格差を解消し、**市内で統一した負担**
- 02 「工事負担金制度」の算定根拠は「**公共ます設置工事費**」
- 03 面積制の地域を考慮し、**現行制度から大きく乖離しない金額設定**
- 04 将来的な物価変動等に応じた**負担金額の見直し**

02

公共ます設置費の平均額 = 工事負担金 **(舗装本復旧費を除く)**

公共ます設置費の過去3年の1件当たりの平均額392,130円を工事負担金額とする。 **(舗装本復旧費を含まない)**

【各年度の件数と工事費の総額】

年 度	件 数	工事費総額
R4	66件	25,773,000円
R5	56件	22,792,000円
R6	54件	20,449,800円
合 計	176件	69,014,800円



公共ます設置費の平均額
+
~~舗装本復旧費~~
=

工事負担金 392,000円

69,014,800円 ÷ 176件 = 392,130円

■ 今後のスケジュール

今後の審議会スケジュール

- | | | |
|--------------|--------|--|
| ■ 令和7年11月21日 | 第5回審議会 | ・ 工事負担金額の算定方法の決定 |
| ■ 令和8年2月 | 第6回審議会 | ・ 下水道区域外の受益者負担について
・ 公共ます等設置補助金について |
| ■ 令和8年6月 | 第7回審議会 | ・ 答申案提出・審議 |
| ■ 令和8年7月 | | ・ 答申を市長に提出（会長・副会長） |
| ■ 令和8年7月31日 | | ・ 任期満了 |

